

国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会（第7回）

平成29年12月4日

【水谷課長補佐】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会の第7回会議を開催させていただきます。

私は、事務局を務めさせていただいております、国土政策局総合計画課の水谷でございます。

本日は、お忙しい中、ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

事務の関係でお伝えすることが何点かございますので、その間はしばらく私のほうで司会を務めさせていただきます。

カメラ撮りが必要なマスコミの方々におかれましては、この時間をお願いいたします。

会議の冒頭につきまして、本日の会議の公開につきまして、申し述べさせていただきます。「住み続けられる国土専門委員会設置要領」の5にありますとおり、会議は公開することとされており、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいますよう、よろしくをお願いいたします。

本日の会議は、事前に谷口委員からご欠席、また、高橋委員から30分程度、到着が遅れる旨のご連絡いただいております。沼尾委員、遅れているようではございますけれども、ご出席の連絡をいただいております。

なお、「住み続けられる国土専門委員会設置要領」の4に定められますとおり、会議の開催に必要な定足数を満たしておりますことを申し添えます。

議事に先立ちまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。まず、議事次第がございます、次に事務局の説明資料。青いものです。続いて、資料2といたしまして、本日ゲストスピーカーの岡山県西粟倉村の事例をご用意しております。最後に、また、参考資料として前回の議事要旨を添付しております。資料は以上3点でございます。不備がございましたら、事務局までお知らせください。

よろしいでしょうか。

では、マスコミの皆様にはお願いですが、カメラ撮影はここまでとさせていただきますと思います。今後の撮影はご遠慮いただきますよう、お願い申し上げます。

事務局から議事に入る前の報告につきましては、以上でございます。これ以降の議事運

営は委員長にお願いいたしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【小田切委員長】 承知いたしました。

それでは、第7回専門委員会ということで、始めさせていただきたいと思います。大きくは2つのご報告を用意しております。1つは事務局からの報告です。それから、先ほどもございましたように、大変著名な活動をされております西栗倉村の上山課長にお越しいただいて、ご報告をいただくことになっております。連続的にお願いしています。

それでは、まず事務局からの説明。これは高柳さんをお願いいたします。

【高柳企画専門官】 事務局を担当しております、総合計画課企画専門官の高柳です。

お手元資料1について、ご説明させていただきます。表紙の目次をまずご覧ください。内容3つです。1つ目は前回委員会でお示した今年度審議事項の再掲となっております。前回委員会を思い出していただきますと、昨年度、また今年度、来年度までの3年間の全体像と今年度の審議事項。検討の進め方、スケジュールについてご提示させていただきました。

前回お示ししましたとおり、今年度は本日含め3回の審議を予定しております。年明け後に開催予定の次回には年次報告の更新案を。また、年度が変わってから開催予定の次々回には、今年度に審議した内容を計画部会に報告するための年次報告案をご審議いただく予定です。

そこで、本日はご議論いただくポイントを次の2つに絞ってご提示させていただきました。ポイント①は地方への関係性が深まるプロセスを見据えた戦略的な支援の必要性です。本日はこちらのポイントに関連して、西栗倉村の百年の森構想ほか、ゲストスピーカーからのご発表を予定しております。ポイント②は、関係性を移住・定住まで育てる地域側コネクションハブ機能の必要性です。次回委員会において、こちらのポイントに関連する事例について、ゲストスピーカーからのご発表を予定しております。

それでは、めくって1ページ、今年度審議事項の再掲をご覧ください。前回委員会では、項目1について、藤山委員から。項目2について、小田切委員長から、それぞれ関連する発表をいただいたところです。

2ページをご覧ください。ご議論いただきたいポイント①のご説明です。まず現状認識です。現在では、地方への移住・定住を支援するメニューは一定程度充実し、移住者側が必要に応じて支援メニューを取捨選択できる状況になったと考えております。この現状認識に関する資料として、続く3ページから6ページにかけて、主な支援メニュー例と、各

種支援制度リストなどの紹介を掲載しておりますので、あわせてご確認をいただければと思います。

このような現状認識を踏まえ、今後は移住者側から見るだけではなくて、移住・定住を促進する自治体側から見て、地域外のどのような人々とどのような関係を構築したいのか。地域側が戦略的な視点を持つことが必要な段階が来ているのではないか。今後は自治体ないし地域が、まず地域内で地域の将来像を議論することを通じて、地域内に足りないものや地域外に期待する役割。関係を持ちたい人の属性など、明らかにしていく。そして、地域が望む特定の人々を対象として、関係人口論を基本とする関係性の進化プロセスを想定する。その先に仕事を含む横串での支援をマネジメントする。このような戦略的な視点を持つことが重要になってきているのではないか。

本日はこのような戦略的な視点を持って取り組みを進めている事例として、地域の将来構想を立案し、その下で地域外との関係性の進化プロセスを戦略的にマネジメントして、仕事の創出に取り組んでいる事例として、西栗倉村での取り組みを、ゲストからご発表いただきます。

7ページ以降には、戦略的視点を持って施策を検討する方法。手法の1事例として、事務局が試作したものを3例掲載しております。順番にご説明させていただきます。

1つ目、7ページ目をご覧ください。こちらのグラフは、前回小田切委員長からご発表いただいた関係人口論のグラフを参考にして、事務局が作成した人と地域の関係性マトリクスです。地方自治体が戦略的な視点を持って施策を検討する際に、どのような属性の人々とどのような関係性を構築したいのか。あるいは現状の取り組みはどの位置にあって、今後どこに向かって力を入れていくのかといった戦略を検討する1つの方法として、例示させていただきました。

グラフの横軸には、対象地域での物理的な滞在時間の割合の多さを。グラフの縦軸には対象地域の社会・経済活動との結びつき・参加度合いを置きました。それぞれの軸の中間地点に加えてある波線は、その手前側から先の側へと関係性を進化させる際に、ハードルが存在するであろうことを表現しております。具体的には縦に引いた波線の左側は、訪問者としての滞在。右側は拠点を保有しての滞在であり、この両者の間にはハードルが存在するであろうと。また、同じように横に引いた波線の下側は、外部にいながらにしての参加。上側はコミュニティ内部に入り込んでの参加であり、両者の間にはハードルが存在するであろうということを表現しております。

この2つの波線によって、グラフは1から4まで4つのエリアに区分され、どのエリアからどのエリアに向かって、どのようにハードルを越えていきたいのかを考えることが、戦略を検討する1つの有効な方法になるのではないかと考えました。

具体的な検討例を8ページ以降に掲載しております。8ページは、横軸に沿って進む際のハードル。物理的な滞在時間割合を増やそうとする取り組みにフォーカスした場合です。めくって9ページは、縦軸に沿って進む際のハードル。地域内の活動との結びつき。参加の度合いを高める取り組みにフォーカスした場合。そして10ページは、左下のグラフの外にいる無関心層を、グラフの中に何らかの関心を持ってもらう取り組みと、左下から右上に向かって縦横両方のハードルを同時に越えて、地域との関係性を進化させる取り組みにフォーカスする場合です。

地方への移住・定住に取り組む自治体におかれては、最終的には右上の最も関係性の深いエリアを目指すことが自然の発想であろうと推察します。そのためには、横軸と縦軸の2つのハードルを越えることが求められます。このマトリックスを用いますと、まず横軸を進めてから縦軸へ。あるいは縦軸を進めてから横軸へというように、ステップを分解して、目標とする位置と必要な施策を比較しながら、さまざまな戦略を検討することができるのではないかと考えました。

次にページをおめぐりいただき、見開きで11、12ページをご覧ください。こちらは戦略的な視点を持って施策を検討する方法、手法の1事例として、事務局が試作した2つ目のパターンの事例です。11ページの表には、地域がどのような属性の人々と関係性を構築したいのか。特定のターゲットを絞り込むことを念頭に置いて、移住希望者を便宜的に1から10まで類型化し、それぞれの類型が移住先に求めることをAから4まで4つの分野に類型化し、それぞれの対応づけを試みたものです。

12ページには、移住者が地域に求める4つの分野について、内容の説明を加えてあります。

続いて、13ページから16ページをご覧ください。これらは、事務局の施策による戦略的検討手法の3つ目になります。こちらは、実際にあった移住の実例について、上下2段のフォーマットを用いて分析したものとなっております。上段のグラフには、先に1つ目の試作例としてご説明した7ページの関係性マトリックスの枠組みに、移住実践者の移住までのシナリオをプロットしたものです。

下段の表は、横軸の向きに時間軸を置き、縦軸の中央行に、上段にプロットした移住者

が、地域との関係性を深めていくプロセスを時系列で並べてあります。その上側には受け入れ地域側からの働きかけを。下側には受け入れ地域内での取り組み状況を時系列に沿って並べています。この上下のフォーマットは、前回委員会において、受け入れ側を実践されている若菜委員からご発言いただいた「移住者を受け入れる地域側にも丁寧なステップが必要で、都市側の住民のステップと地域側の受けとめ側のステップがきちんと合っていないと失敗してしまう」というご指摘を踏まえて、両者の足並みがそろっているかどうか、マネジメントしていただくことを念頭に試作させていただきました。

また、その際、両者のステップを合わせるには、市町村自体が受け入れ側なので、それとは異なる主体が上手にマッチングすることが重要とのご指摘もありました。ここは、本日も議論いただくポイント②にもつながる部分となりますが、表の縦軸に主体の欄を設けて、市町村以外の者が果たす調整機能にも、注意を喚起する形にしております。

続いて17ページから20ページまでは、ポイント①に関連する参考事例です。時間の関係で説明はいたしません、議論の参考にしていただければと思います。

めくって21ページをご覧ください。ポイント2についてご説明させていただきます。まず現状認識として、現在では大都市側において、地方への移住を支援する都市側コネクションハブ機能組織は一定程度存在しており、移住希望者は必要に応じて大都市側でこの機能を活用できる状況にあると考えております。関係資料としましては、22ページから24ページにかけて、都市側コネクションハブの実例を掲載しておりますので、あわせてご確認くださいと思います。

このような現状認識を踏まえた今後の方向性です。大都市側のコネクションハブに接触してきた潜在的な予備軍を含む移住者を、さまざまな形で地域内に取り込むには、地域コミュニティ側にも、受け皿となるコネクションハブ機能。具体的には地域内の人と、外から地域にかかわりたい人をつなぐ場。地域側に常駐するコーディネーターが必要ではないか。現在この役割を自治体の職員や地域サポート人材が世話役として、分野を超えて立ち回っている地域では、移住は円滑に進んでいる様子が見られ、今後は各自治体がこの機能を戦略的に継続的に確保していくことが重要になってきているのではないかと。

関係資料としましては、25ページをご覧ください。ここに地域側のコネクションハブの先行事例としまして、にいがたイナカレッジを掲載しております。にいがたイナカレッジは、2004年に発生した新潟中越地震をきっかけとして設置された中越防災安全推進機構が実施しているものです。

ページの左側に4つのステップ、丸印のステップを矢印で上から下へとつなげてあります。一番上のステップは、首都圏の若者などを対象にした地域にかかわるきっかけづくりで、これに対応する取り組みとして、首都圏交流イベントを実施している。2番目のステップは、東京に居住しながら地方を体験する。そのためのツアーを実施している。3番目と4番目のステップは、短期、長期のインターンシップで、これの実施に当たっては、イナカレッジの事務局が、受け入れ側の集落地域の方々の移行をくみ取り、どのような移住者を希望しているのか。期待する移住者層を具体的に明確化した地域について、地域が期待する移住者像を事前に明示する形で参加希望者を募っています。

その上で移住希望者があれば、その方の希望と、地域側の希望や準備の状況がマッチするのか。どの地域にどの移住者が入るとスムーズに受け入れが進むのか。個別の面接を通じて、移住者と複数の受け入れ地域の間に入って、丁寧な調整機能を果たしているところに特徴があるものと考えております。

続く26ページから27ページには、現在地域側の受け皿として、世話役として立ち回っていらっしゃるサポート人材に関する支援制度の一覧を掲載しております。時間の関係で説明はいたしません、議論の参考にしていただければと思います。

以上、ご議論いただくポイントは2つ。1、2、順番にお示しさせていただきました。事務局からの説明は以上です。どうぞよろしくお願いいたします。

【小田切委員長】 どうもありがとうございます。

前回の私どものこの委員会の委員サイドの議論が、どうも事務局を本気にさせてしまったようで、各省庁の取り組み、あるいは各地域の取り組みを横断的にしてビッグピクチャーをつくっていただいたと思います。ぜひ、後ほど活発な議論をお願いしたいと思います。

さて、それでは、先ほどご紹介させていただきました西粟倉村の上山課長から、ご報告をお願いいたします。

【西粟倉村 上山参事】 失礼いたします。岡山県西粟倉村の上山と申します。

このたびはこういうお席で、村の取り組みを発表させていただきますこと、大変ありがとうございます。心より感謝申し上げます。また、各省庁の皆様には、大変お世話になっておまして、この場をお借りしまして、厚くお礼申し上げます。

それでは、西粟倉村の取り組み事例を発表させていただきます。座って発表させていただきます。

まず、西粟倉村でございますけれども、ちょうど中国山地の真上にございまして、鳥取

県と岡山県、それから兵庫県の3つの県境にまたがる人口1,490人の村でございます。1,490人という非常に少ない人数なんですけれども、今、いろいろな取り組みをさせていただいております、人口の減少幅もやや減少率がおさまってきて、人口動態的にも安定しつつある村でございます。高齢化率は33.8%ということで、従前は35.6ぐらいまで上がっていたんですけれども、現状は33.8ということで、少し下がってまいりました。

後ほど、お話をさせていただくんですけれども、村の面積の95%が森林ということになっておりまして、本当に農地は120ヘクタールほどしかございません。あとはもう、緑の山でございます。そのうち、杉、ヒノキの人工林が85%ということで、これまた広葉樹林はほとんどなくて、昭和30年代に植えました杉、ヒノキがほぼ50年生、60年生になりまして、本来なら主伐期に入りまして、これが循環をして、村民の方に収入が入るということだったんですけれども、ご存知のように現状は木材価格が非常に低迷しております、所有者の方の意識もなかなかなくなってきたということで、この取り組みを起点に森林整備を始めさせていただくようなことになりました。

また、鳥取自動車道が鳥取市内に向けて通っておりまして、ちょうど私どものところに西粟倉インターチェンジと坂根ランプという2カ所、乗り降りできる場所がございます。これがまた人の動きであるとか、経済に非常に大きな貢献をしているというふうに認識をさせていただいております。今、一部追い越し車線化を含めました工事を行っていただいております、西粟倉分はほぼ終わりに近づいてまいりました。

人口と世帯数の関係ですけれども、人口は青い線でご覧いただくように、緩やかに減少を続けておりますが、2010年ぐらいからにかけては、やや減少の率が横ばいに推移しつつあります。一方、これはどこの地域も恐らくそうだと思うんですけれども、世帯数は増加の傾向を示しております、世帯数だけで言いますと、開村以来最大の世帯数になっております。これは、ベンチャーの方とかいろいろな方が、1人来られても世帯数は1になりますので、世帯数自体はかなり伸びまして、今は住宅不足を起こしているというような状態になっております。

これをちょっと見ていただきますと、このオレンジのラインが西粟倉村の平成26年までの推移になりまして、それ以外の各市町が西粟倉に隣接する市町でございます。ほかのところと比べまして、おかげさまで今のところ人口減少率の推移が穏やかになってきております、社会人口動態は2014年からプラスに転じております。2016年がマイナ

スになったんですけれども、この主な要因は、住宅が不足しまして西粟倉に住めないで、近隣の智頭町だとか美作市に住んで、西粟倉に仕事に来るといった状況が起きてしまっていて、今、住宅であるとかシェアルームを確保しまして、2017年はまた社会人口動態はプラスに転じる予定になっております。

園児も、児童・生徒数もそれにあわせて、回復の傾向にございまして、今、一旦126まで下がったんですけれども、154、最終で158になると思うんですが、回復を始めております。

じゃあ、どういうふうに来られたのかといいますと、内訳がこちらの数字でございまして、今、人口が1,490人なんですけれども、それに占めますIターンの方の人数ですが、130人になってございまして、人口比にしますと約9%がIターンの方という状況になっております。ここにございまして、ベンチャーで起業されて来られている方たちも結構いらっしゃるということでございまして、そのベンチャーの中で働いていらっしゃる方というのも結構いらっしゃるということでございまして、この中には、総務省様にお世話になっております地域おこし協力隊員の方もかなりおられまして、3年間、地域おこし協力隊でご活躍をされて、そのまま移住・定住で残っておられるという方が、大体85%強ぐらいいらっしゃるということでございまして。

実は、平成16年に平成の合併がございましたが、西粟倉村は、住民の方の6割ぐらいの方が合併をしないという選択をされましたので、平成の合併はせずに単独の村として残らせていただいたという経緯がございまして、そのときに、総務省の地域再生マネージャー事業を活用させていただきまして、3年間、住民の方であるとか、役場の職員であるとか、それから当然シンクタンクも含めまして、どういうふうに地域を活性化していくか。もしくは、残った以上、地域として光っていくかという議論を続けた中で、結論としましては、先ほど申し上げましたように、森林が95%を占めまして、これが1つの大きな地域資源ということで、これに西粟倉で住んでいる皆さんのおもてなしの心であるとか、ストーリーであるとか、そういったものを加えた中で、「心産業」といって、心の産業と書いて、そういう生産品と地域の人のストーリーをつなぎ合わせたもので、都市部の方とつながる地域の経済を活性化していこうということで、「百年の森林構想」というのを2008年に立ち上げまして、森林に経営資源と人的資源を集中的に一点集中型で進めていくということで、突破口にならないかと、先ほどの昭和30年代に植えられた山が主伐期に入りまして、木材に関心がなくなってきたんですけれども、もう50年みんなで頑張

って、百年の森を育てながら、優良な経済と森を育てるという中で、経済を小さくてもいいので起こしていこうという、取り組みを始めさせていただきました。

そのときに、まず総務省の地域再生マネージャー事業のときから、一緒にいろいろな取り組みを考えたのがこの牧大介氏で、これからご紹介をさせていただきます西栗倉・森の学校の社長でございます。牧さんと3年間いろいろな取り組みをした中で、牧さんのほうも木材の可能性というのを、ひょっとしたら大規模な20世紀型のいっぱい切っていっぱい売っていくというモデルから、そういうストーリーをつけて、こういう都内のこういった会議であるとか、内装材であるとか、そういったものを選んで使っていただけるというモデルがつかれないかということで、取り組みを始めさせていただきました。

「百年の森林づくり事業」というのは、実はこういう仕組みになっておりまして、2つの仕組みになっております。山側とそれから消費者側に向く仕組みが2つございまして、山側は左側でございます施業管理委託契約という契約をやっておりまして、これは村役場。私どものほうが主体となって、森林の所有者の方。対象者は約1,500人なんですけれども、面積は3,000ヘクタールです。この方たちに向けまして、10年間村に山を預けてみませんか。施業の費用はかかりませんよ。村が計画を立ててきちんと整備して、10年たったらお返しします。間伐をすると当然木が出ますので、この木を次の仕組みの中で売って利益が必ず出るようにはするんですけれども、その利益の2分の1を所有者さんにはお返しをさせていただく。2分の1は村がいただいて、次の施業に充てさせていただくという仕組みで、役場の職員が森林所有者さんと相対しまして、そういうお話をしてお預かりをさせていただく。お預かりさせていただいた山については、森林組合と地域の林業事業体さんを中心に、間伐であるとか、作業道を入れていくという流れです。

一方、森の学校に加わっていただく部分というのが、こちらは、今度は川下側から都市部に向けたところございまして、森林管理の基本合意書というのを結びまして、こちらのほうで間伐をいたしますと、当然木が出てまいります。この木は、今、全量、この株式会社西栗倉・森の学校に買っていただくことになっております。森の学校が製品をつくったり、内装材にして、エンドユーザーであるこういう都市部の方にお届けをさせていただく。もしくは法人のお客様にお届けをさせていただくと。その得られた収益が役場を通じながら、また所有者さんに返っていくという仕組みです。

株式会社トビムシという、こちらベンチャー企業なんですけれども、こちらは東京に事務所がございまして、東京の方々に森林事業のいわゆる西栗倉の取り組みを紹介したり、

ファンディングですね。当時、まだ珍しかったんですけども、クラウドファンディングをやったりして、投資家の方から出資をいただいた金額で、高性能林業機械を買って、それを林業事業体に安くお貸しをして、経費を合理化した上で、所有者さんに少しでもお返しできるものを増やすとか、そういうやり方をさせていただきました。

このトビムシが、例えば東京ですと、皆さんにとったら杉・ヒノキの製品であればどこでも別に構わないんですが、その中で、何で西栗倉のものを選ぶという動機づけをしっかりとストーリーを出しながらしていただくということで、西栗倉の木を選んでいただく。都内の事務所であるとか、マンションなんかを手間をかけずに木質化していくということができて、またマンションを移動するときには、それをぱぱっとしまっただけで次へ持っていくというような商品開発をされたことで、かなり使われるようになっていくと。

従前はここまでだったんですけども、平成26年からは木質バイオマスにもかかわりができるようになりまして、下にあります村楽エナジー株式会社という、これもベンチャーの会社で、熱エネルギーを供給する会社ですが、こちらを起業していただきまして、そういう優良材でないものを、通常は山で切り残したりチップにしたりするんですが、それを村内に温泉施設がございまして、そこでまきボイラーとして、化石燃料から木材バイオマスへ転換するという作業をやっていただいております。

こういったような形で、木全体を回していく取り組みをさせていただいております。

森の学校は、平成10年に廃校になったところに事務所を構えてさせていただいて、今は実はエーゼロという会社の、後ほどご説明しますが、インキュベーションの施設になっておりまして、ここで内陸性の養殖であるウナギであるとか、そういったものを作っているんですが、いろいろな方たちが来て、今はいろいろな事業をインキュベーションとして挑戦される本拠地になっています。

木材のほうは、撤退されました工場を買取りまして、こういう内装材をつくらせていただいて、これが先ほど言いました床張りタイルという商品ですけども、こういったもの、ぱたぱたとタイルを引いていくということで、内装が簡単にできるという商品です。これのいいところというのは、通常内装材は2メートルの板ですけども、2メートルにすると、こういう節が。間伐材は特にいい木を切るわけではないので、なかなか節が出て使えないんですが、この50センチ角だといいいところだけを使って物にできるという利点がございます。そういった形で間伐材の利用をやっておられると。

これ、地域の人間では全く発想にない発想を出して、全く林業に関係のない、木工に関

係でない人たちだから、商品開発ができた商品かなというふうには思っております。

それで、これで使えなかった端は、もっとこういう半製品のDIYキットをつくりまして売る。これが一番立米当たり単価が高い商品になるんですけども、おかげさまで農林水産大臣賞をいただいて、今も人気の商品になっておりまして、ECサイトなんかで売らせていただいているんですが、こういう新しい取り組みというか、従前の視点にない取り組みで会社を起こしたのが森の学校というところでございます。

そういった会社が起きる伏線としては、木の里工房木薫の国里君という人がいたんですけども、国里君も実は森林組合が合併するときに辞めまして、これ本当は森林組合の設備だったんですけども、自分で森林組合から借りて、こういう幼稚園の什器だとか大型遊具をつくるというのを、実は森の学校の牧さんより先に起業されまして、この人が起業したもんだから、牧さんはコンサルだけで引き上げるというのができなくなって、自分のやることをちょっと挑戦してみようということで、今日になっているんですが、今、彼は、来年ぐらいから横浜を中心に保育園経営も始めようとしています。村もその経営を支援しているんですけども、今までは什器の納品だとかだったんですが、直接やるということで、待機児童対策にもなるし、それから地域の園長さんも、こういう木を使う幼稚園だったらぜひやってくれということで、かなりご支援をいただいているような。

それ以外は、例えばそういう旗を立てますと、家具屋さんであるとか、これはヒノキで家具、ウィンザーチェアなんかをつくる大島くんという人ですけども、こういった方も2009年に来られて、最初は1人で来られたんですが、今は10名の会社になっております。

ちょっと申し遅れましたけれども、森の学校も先ほどの工場のほうは今29人になっていて、木薫のほうは、山をするほうとああいう木工品をつくるほうで、約30人ぐらいの企業になっていまして、ほとんどそれはゼロからスタートということになっております。

新宿の伊勢丹本店でよく売っていますので、また寄っていただけたらと思うんですけども、そういうような百年の森林に絡むような挑戦をするという人たちが最初は多かったんですけども、そこを起点に何か別のことでいいよということで、挑戦する人も3年ぐらいを経過しますと、増えてこられ始めました。

これは、酒うららという出張日本酒バーをする女の子なんですけれども、もともと山には全然関係がなくて、地域のコミュニティの中で、田舎なもので、人が集まっても飲むところないよねっていうところで、「じゃあ私、集まりに日本酒を持って行って、好きなお酒

を売る」ということで始められて、今、先ほど言った森の学校の中に拠点を設けているんですが、こういった子だとか。

それから、先ほどちょっと木質バイオマスのお話をさせていただきましたけれども、丸太で出てくるんで、これを1メートルに切って、こういうふうに切りまして、これをまきボイラーに入れていって温度を管理するという仕事なんですけど、井筒さんという方で、こう見えても環境学博士なんですけど、そういったような人たちが集まり始めた。そうすると、次々にいろいろな方たちが入ってこられて、もう木じゃないんです。オーガニックコットンの染め物だとか、ジビエの料理だとか、おもちゃだとか、食用油だとか、この方イスラエルから来ているんですけど、木と鉄による家具だとか、いろいろなものができ始めるというようなことが起きてきました。

地元の方が経営していた民宿が、地元の方も高齢化しちゃって、もうできないよということで、村に返してもらっていたものを、3年ほど閉まっていたんですけど、先ほどの井筒さんのグループが、一緒に木質バイオマスの話をしていたら、「こういうのがあって、ゲストハウスとか何かできないかね」と言ったら「じゃあ、私たちやります」ということで、こういったリスクをとってやっていただいているというような人たちが増えてきたというところで。

村としたら、いろいろな国の制度もございますので、こういうチャンスに、できたら多様な起業家の誕生をより加速させる取り組みに挑戦したいということがございまして、その取り組みを始めさせていただいたのが2013年からでございます。その取り組みで、今中心になっているのは、これまた牧さんなんです。エーゼロ株式会社という会社を、実は森の学校から分社化しました。もともと森の学校は定款が2種類あって、木材の付加価値をつけて都市部に売って行って自然資本を上げていくという定款と、こういう移住・定住だとか起業を支援するという社会資本系のレベルを上げていくという定款が、本当は1つで、森の学校1つにあったんですけど、先ほどのような木材の取り組みがだんだん落ち着いてきたというか、定着化してきて、今は需要に対して供給が追いつかないという状態になっておりますので、ここで分社化をして、そこに専念する会社と、移住・定住に専念する会社の2つに分けまして、主に牧さんは今、エーゼロのほうをっております。

このエーゼロが、メディア事業だとか、先ほど家がないということで建築不動産事業だとか、それからローカルベンチャー事業だとか、ジビエ、それからさっきの内水面養殖事業です。ウナギなんですけど、こういった事業をやるようにしました。目的はここにありま

すように、村と一緒に地域の経済土壌を豊かにする事業を一緒にやっというの、大きな目的でございます。

2013年から始めた取り組みなのですが、正式に始めたというか、本当に本式で始めたのが2015年、3年前でございます。このとき、少しご異論はいただいたんですけども、定住しなくてもいいんですということで、このローカルベンチャースクールを始めさせていただきました。ただ、定住しなくていいんですと言いつつ、地域おこし協力隊制度も活用させていただいていますので、本音の部分では定住していただきたいんですけども、ここでポイントとしたのは3つぐらいのテーマを設けさせていただいて、まず本当に自分がやりたいことをやるという本当の起業家の人と、それから地域の会社の2次創業だとか事業拡大。いわゆる右腕の人材になる方です。それから事業継承者がいないということで、廃業になるような事業所のところで、何かやることないかというような3つのテーマで投げかけまして、スクールをやっております。

東京で1回開催して、地元で3回。それぞれ、事業計画プランを出していただいて、それにいろいろなメンターの方に加わっていただいて、事業をブラッシュアップして、最終のプレゼンで来年以降、西栗倉で地域おこし協力隊制度などを活用しながら、3年間頑張ってください人育てるという一連の流れでございます。

これには、やっぱり地域内だけの職員では人育てるというのはできないので、地域外の主に都市部で起業された方だとか、クラウドファンディングをやっておられる方だとか、そういった方にメンターとして参加をしていただいて、その事業計画をブラッシュアップしていくというのをやらせていただいて、進めさせていただいております。

この方たちが2015年と2016年で、審査を抜けて、西栗倉で今取り組んでおられる方たちですけれども、帽子だったり、それから夏イチゴを使ったスイーツだったりとか、それから、1つは一番左下の株式会社百森といたしまして、先ほど村が所有者さんと相対して、経営計画を立ててやっというのをやっていたんですが、需要が安定してきて供給が追いつかないので、行政がやるよりも民間のベンチャーがその部分をやったほうが、よりスピーディーに、サービス力も上がっていきけるだろうということで、民間のベンチャーを起こそうということで、これを課題として書きましたら、東京の若い子たちが来てやりたいということで、この10月に会社は法人登記が終わりまして、来年の4月から一部行政の仕事を移管しながら、1年後の完全移管を目指すという形で今事業を進めさせていただいております。

これには、地方創生推進交付金がかなり効果が高いということで、ご支援をいただきながら、今進めさせていただいておりますし、こういうベンチャーの起業支援は、地方創成推進交付金をかなり有効に使わせていただいているというところでございます。

2015年の取り組みをした反省なんですけれども、東京では2015年は1つの自治体でやったんですが、ところが、いろいろなレベルの方が来られるんです。2015年のときは22人の方が書類を出されたんですけれども、やっぱりレベルがかなり幅があるということと、それからもう一つは計画を出すということがそもそもハードルが高いという課題が2点ございまして、これを解決するのにどうするかということで、東京に受け皿を作って地域で活躍したいという人を集めて、東京でいろいろな勉強をしていただいて、それに地域は別の受け入れ側の仕組みをつくって、そこで育った方たちが地域を選んで、その地域で今度頑張るみたいな前段階をつくらうということで、これも実は地方創生推進交付金を使わせていただいて、ここにございます10の自治体で東京のNPOのETIC、というところと連携をしまして、今ローカルベンチャー推進協議会というのをつくりまして、そういう人材の育成の仕組みをつくっております。

ここで、今は10の自治体が、うちに来るとこういうプログラムがありますよとかそういう話をするんですけれども、将来的にはここでプログラムで開発したものをいろいろな自治体が使っていただける仕組みにしたいということで、仕組みをつくっております。

こういった形でやった中で課題になったのが、ローカルベンチャースクールの場合は、これをやりたいという計画を出すという段階で来られるんですが、まだちょっと決めかねているんですけども、何か地域で自分がやりたいこととか、できることを探したいという人たちもやっぱりいるということで、LOCAL Life LABOというものを今年からつくりまして、1年間地域に来て、自分で研究のテーマを決めるっていう。計画を出す前のもう1年です。それを支援するという仕組みを今年からつくりまして、1年目は地域と自分というもので、それを見つめながらそういう計画。何かできるか。こういうものがやりたいんだけど、決まっていないものをもうちょっと磨く。それができたら、2年、3年目ぐらいからローカルベンチャースクールに移行していただいて、本格的に計画をブラッシュアップしていくという受け皿をつくらせていただいております。今年は多分6人ぐらいがこのLLLに入るのではないかなというふうには思っております。

ローカルベンチャーの人と合わせますと、大体8人ぐらいが入ってくるのかなというふうには思っております。12月に、実は再来週最終選考がございまして、それで決まると

ということになるんですが、こういう仕組みも今年つくってみました。

それから、もう一つは、今度は入った方が起業を始めた方とか、第2創業をやりたい方とか、地域でそういうことをやりたい方たちっていうのは、意外と境目ができて、Iターンで入った方と地域の方っていうのが、まじり合うっていう機会がなかなかつくりにくいという部分もございますので、ローカルモーカル研究会というのを今年から始めておりまして、この研究会では、いろいろな事業をやりたい方だとか、日ごろから考えている方に対して、いろいろなメンターの方をご案内して、みんなで話し合おうというものでございまして、今年は10回を予定してございまして、今まで8回開催をさせていただいて、実は先週の土曜日に9回目があったんですかね。そのときも50人ぐらい集まっていたいて、こちらの1人だけご紹介しますと株式会社アカツキの塩田さんといまして、起業した若い方に来ていただいて、いろいろな話をするとということで、10回で大体300人、400人ぐらいの方が来ていただいて、地域の実業家の方たちとまじり合っていたくというような取り組みもさせていただいております。

こういった流れで、関係人口を、西栗倉では、先ほど言いました牧さんだとか、井筒さんだとか、大島さんだとかいうような、核になるキーとなるような方たちがいらっしゃって、それに対して、ローカルベンチャーの先ほどご紹介したような方たちが移住・定住をしてくる。その方たちの膨らみができてくると、キーマンや村の取り組みに賛同して、さっきのアカツキの塩田さんみたいな、「ちょっとあれだったら俺行ってあげるよ。」みたいな、応援してくれる都市部の応援者の方たちができてきて、そういった形で関係の人口をつくりながら、社会資本の増になって、結局地域が経済が豊かになるというような連鎖を、偶然なのか、キーマンの方たちを中心にしてきたのか。そういったことになりつつあるかなというふうに考えております。

まず、百年の森林事業で言えば、地域の自然資本の価値をかなり10年ほどかけて上げてきて、2018年、17年ぐらいから、今度は社会資本を上げていこうという方向で進んでございまして、結局それが経済を豊かにすることにつながって、実は最後のほうに出てくるんですけども、上質な田舎というのを標榜してございまして、これが2058年。いわゆる50年後ですね。2058年にそういったところにつながっていけばいいかなというふうに考えております。

これから10年間、先ほど、藤山先生とお話をさせていただいたんですけども、少し、10年間、年間5件程度の起業者とか新規事業をつくり込んでいきたいなということで、

大きな目標としてはそういう形でやっていって、20年後に100社ぐらいの。挑戦したいという話しなんですけれども、100社で、30社を足して、そういうのが村の中なので、10分圏以内のつながりぐらいのような形でできていったらいいなということで、今進めさせていただいております。

いろいろな移住の方たちが来られていますので、そういった方たちのネットワークであるとか、そういったものが地域の人以外には非常に重要でして、そういったところを、地域の方とまじり合う形で進められたらということで、今進めさせていただいております。

ありがとうございました。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

今まで、断片的に、話はおそらく各委員の方々、お聞きになったことあるかと思いますが、今日は全貌をお話いただきました。

それでは、これから総合討論に入っていきたいと思いますが、おそらく私が予想するに、上山課長に対する質疑が先にあって、そして事務局提案に徐々に移っていくという、そんな展開を予想しております。時間の効率化のために、おそらく委員各位から出るであろう質問を、4つほどまとめて聞かせていただきます。それに漏れたものを、後ほど先生方からお聞きいただきたいと思います。

よろしいでしょうか。

最初に、先ほどから課長というふうにご紹介させていただいておりますが、名刺をよくよく見ると、地方創生特任参事ということで、それも含めて上山さんは何者であるのか。まずその点から聞かないと、多分この場はおさまらないと思いますので、お願いいたします。

【西栗倉村  上山参事】      すみません。失礼しました。私、地方創生特任参事というのを、この5月1日から役を持たせていただいているんですが、実は地方創生を推進する課はうちにはございません。各部署から、そういう議論ができる人間を集めまして、地方創生推進班というのをつくっております。形はございません。何をやっておりますかといいますと、今、「百年の森林」という旗を立てておりますが、これが10年たっております、次の旗をどう立てるかという議論と、総合振興計画はございますが、より具体的に本当に住民の方はどういう施策を望まれているのかというのを、個別、逆に言うとスタッフがどういふふうな仕事がしたいかの観点から事業を組み上げるという班の担当をしております。なので、各課の課長の範疇にはございませんので、私のほうで統括してやらさせていただきます。

いているというところでございます。

あと、もう一つは、実は私、産業観光課長を務めておりまして、百年の森林事業が始まったときから9年目になるんですが、人事異動はなしで、ずっとこの事業をさせていただいております。百年の森林構想に始まりまして、今は環境モデル都市であるとか、バイオマス産業都市であるとか、低炭素な地域づくりのほうと、それから今ご説明させていただいたローカルベンチャーの事業を、それぞれうちの課が担当しておりますので、9年間ずっとその担当をさせていただいたというところでございます。

【小田切委員長】 少し立ち入ったことをお伺いしますけれども、ご出身は村内ですか。

【西栗倉村 上山参事】 はい。村内で、大学を出まして、そのまま戻ってずっと役場でやっております。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

2番目のご質問ですが、2013年からの、いわば第2段ロケットの部分は非常に仕組みられていると思うんですが、2009年からこの2013年までの、言ってみれば第1期ですね。ここでいろいろな動きがあるのがポイントだと思いますが、ここで動きが活発化した要因は何だというふうにお考えになりますでしょうか。

【西栗倉村 上山参事】 2009年からは、実は前村長が、非常に山に興味があって、牧さんも含めてなんですけど、これから先は山の資産をいかに管理していくかというのが、これが一番重要だということで、山にスタッフを。役場でも実は行政職38人。一般の事務だとかは38人なんですけれども、それに対して、山の担当が今4名になっておりまして、非常に大きな人の比重もかけさせていただいていますし、それから林野庁からも派遣をいただいて、進めさせていただいているということで、人的な、これマンパワーなんです。人と話をしていくということがベースになるので、マンパワーをかなり厚くしながら挑戦してきたということと、それから森林に一点集中できたので、それがよかったのと、それから、トビムシさんが実態は整っていないんですけれども、最初の仕組みの絵を先にメディアに公表してしまったんです。私、課長になったときには、全然知らないんです。課長で来たら、あれやれみたいな話なんで。そういった形のものを先につくっちゃって、それができるように努力をせざるを得なかったというような仕組みができちゃったというのが、大きかったと思います。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

3番目にお尋ねしますが、おそらくこれは若菜委員あたりがお尋ねになるのではないで

しょうか。地元の方々とベンチャーで入られた方々との関係性はいかがでしょうか。その融合のためにいろいろなことをおやりになっているという、そんなお話もありましたが。

【西栗倉村 上山参事】 最初は、やはり地域の方から見ると、何か得体の知れない若い人たちが入ってきて、僕らの思い入れのある小学校の中で得体の知れないことをやっていて、しかも木を扱うので、おじいさんが60年育ててきた。これからお金になるところのおいしいところだけ持っていくみたいな話がかかなり出まして、いまだにそれ続けているんですけども、そういった流れは根底にはずっとあるんですが、ただ皆さんそれぞれ事業として成功していくと、だんだん周りは認め始めるんです。

だから、そういう流れをつくるというのと、行政サイドはやっぱり地域の方とどうしても摩擦が起きるので、その間の潤滑油になるという作業が中心だったと思いますが。

【小田切委員長】 最近では、各地でIターンがUターンを呼び込むという、こういう関係が明らかになりつつありますが、西栗倉村でも同様にUターンが増えておりますでしょうか。

【西栗倉村 上山参事】 はい。Iターンで起業された方のところで仕事をするケースがだんだん増えてまいりまして、先ほども言いましたが、ローカルベンチャーの中で働いている方たちが、結構Uターンで戻ってくる。それは技術がある方で、例えばスイーツ工房をするときに、外でそういうケーキをつくっていた方が地域に戻ってくるとか、新たに戻ってきてITをするとかいうような方たちも増えてきているのは間違いないです。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

最後の質問です。「上質な田舎」という目標がありました、これ自体まさに上質なターゲットだと思うんですが、上質な田舎のイメージといいましょうか。これはどういうものかというふうに考えてよろしいでしょうか。

【西栗倉村 上山参事】 上質な田舎ってというと、百年の森づくり事業を見ると、単純にすると杉の美しい木が、びゅっびゅっときれいに立って、下に草があるみたいなのを絵にするんですが、私どもが想像している上質な田舎というのは複層林です。なので、要はいろいろな広葉樹があって、大きな広葉樹もあれば、下層にこれから育つか、もしくはそこで育たないようになる木があるか。そういうきちんと整然じゃなくて、少しそういう混在したものが。地域自体がそういういろいろな大から小までが、乱雑と言えば乱雑なんですけれども、そうやっていわゆる土壌が豊かな地域というのが、上質な田舎のイメージ。経済もそういうイメージという形で捉えております。人の関係も。

【小田切委員長】 なるほど。表紙にある多様な生態系という言葉は、おそらく文字どおりの生態系ということと同時に比喩的な社会関係における生態系ってそういう意味も。

【西粟倉村 上山参事】 はい。そういうふうに捉えております。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

各委員の顔を思い浮かべながら、代理して聞いたところもありますので、ほかの先生方、どうぞ、遠慮なく。いかがでしょうか。

若菜委員。

【若菜委員】 ちょっと本質じゃない簡単な質問で行きたいと思います。

最初に森ということなんですけれども、基本的には民有林が多かったからできたんでしょうか。そのあたりは。

【西粟倉村 上山参事】 実は、5,500ヘクタールの山がございまして、村有林がそのうち1,400ヘクタールほどございます。もともとベースとして村にその山があるので、それを管理するノウハウはほかの自治体と違いまして行政は持っていた。残り4,000ヘクタールについては、1,000ヘクタールほどが住友林業のような大きな会社で、残りの3,000ヘクタールが1,400人ぐらいの方がお持ちの山なので、その3,000ヘクタールを村がお預かりするという形になります。

【若菜委員】 あと2つなんですけれども、10年最初契約をされて、もう10年たったところもあるんじゃないかなと思うんですが、これからもまだ預けたいというのか、1回お返しして、山主さんに管理を頼んでいくのかということ、あとその複層林というのが上質な田舎のイメージだということなんですけれども、林業の施業としては抜き切りを、じゃあしていくのか。例えば広葉樹の用材とかもつくっていくのかみたいな。そのあたりを。

【西粟倉村 上山参事】 えっと、ちょっと待ってくださいね。最初の質問。

【若菜委員】 10年たった山はどうなる……。

【西粟倉村 上山参事】 最初の更新が、31年3月にまいります。ただ、今は、先ほどご説明しました管理協定だけで動いておりまして、山主さんの選択肢は今それしかないんです。今、研究したり、共同で実は東京でやっているんですけれども、森林の民事信託であるとか、選択肢を広げるという作業をやっておりまして、そのために行政ではなかなかできないので、先ほどの(株)百森のような民間ベンチャーで立ち上げさせて、要は資金もそこで集めるみたいな流れを今想定しておりまして、東京都内の信託銀行だとか、法律家の方とか集まっていただいて、そういうスキームを今つくっております。

そういった形で協定をされる方と何種類かの選択肢を、村に預ける方もあるし、百森にという会社に預けるといふ方もあるし、信託もできるし、それから今林野庁で議論されているものも選択肢できるしというような選択肢を広げるといふ取り組みをしております、契約更改にはそういうものを出せるような形にしたいといふふうに思っております。

それと、もう一つが。

【若菜委員】 森林生産。

【西栗倉村 上山参事】 森林は、当然、そのような事業をするためには、森林のデータはきちっと統計的に持つ必要がありますので、今レーザー航測と言いまして、山へ飛ばすことで村の木が1本ずつわかっちゃっているんですよ。高さも太さも。なので、資産の計算ももうできるので、成長量ももうわかる。それと地形も3Dでわかるので、ここ道入らないよねといふのももうわかるんです。そうすると、成長量が悪くて、道が入らないところは、生産林にならないので、これは要は複層林のような環境林に持っていく。

生産林のところは、実はこれ全国どの山もそうなんですけれども、60年生、70年生に固まっちゃっているんで、これをもう十何年間伐続けると、間伐で切る山なくなっちゃうんで、年間数ヘクタールは計画的に主伐をして、植えていくという作業をやらないといけなくて、これも具体的にここを主伐して、例えば平成31年にはここを主伐して、翌年植える。平成35年にはここを主伐して翌年植えるという計画を20年ぐらいいは立てないといけなくて、今その作業をやっていて、年内には終わると思うんですけれども。

【若菜委員】 基本、杉・ヒノキをもう1回更新していくんですか。

【西栗倉村 上山参事】 いや、先ほど言いましたように生産林とすると、そういうところになると思いますし、それから環境林とすると複層林。広葉樹を植えていくということになります。

それからあと、シカの食害がかなり大きいので、場合によってはセンダンのような、いわゆる早期に成長して、バイオマスの資源になるような山もあるかもしれないというところで、そういうのをどう組み合わせるかというのが、今課題になっています。

【若菜委員】 すみません。それを考えるのは誰ですか。

【西栗倉村 上山参事】 うちのスタッフと。

【若菜委員】 村と。

【西栗倉村 上山参事】 当然専門家の方々のノウハウと知識がないといけなくて、そういう方に集まっていただいて、そういう計画を立てるっていう作業をしております。

【若菜委員】 そこには、このトビムシさんとか、森の学校はかかわらない。

【西栗倉村 上山参事】 森の学校については、出てきたものをちゃんと付加価値をつけて売っていただくというところに傾注をするということで、山側についてはまた別の考え方をさせていただいています。

【若菜委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 それぞれ事例についてのご関心あるかと思いますが、ぜひ論点絞ってご質問お願いします。

論点は2つあります。ひとつは、地方への移住・定住の促進に向けての戦略的な支援として、この事例から何が引き出し得るのか。それから、もう一つは、地域側のコネクションハブ。ご報告のインプリケーション大きいところだと思います。今ご発表のこと、何に注目したらいいのか。そんなことを意識しながらご質問をしていただければと思います。

いかがでしょうか。

じゃ、藤山先生、お願いします。

【藤山委員】 私も森の学校ができたころに、何度かお邪魔して、何か本当ここまで来られたんだなど、すごいなど、非常にうれしい思いなんですけど、今委員長がおっしゃったように、何が戦略支援とかいうことでは、やっぱり生態系という言葉に本当かなり尽きるんじゃないかなと。それをつくっていると。そういうまとまりある、これだけということではまとまりある循環系として。しかも、本当はそれは我々ずっとフローを重視してきたんですが、むしろストックをきちんと。田舎はやっぱり地方はストックだと思うんです。それにちゃんと着目されたところが、出発点として非常にすばらしいし、しかも開かれた循環系ですよ。閉じていない。閉じこもっていないところが本当は。

これも森は森で循環しているんですが、そのチームも。そこに異なる循環です。例えばサケなんか回遊して上がってきますよね。それなんかも全く違う要素だからこそ、ものすごい効くんです。そこの森を豊かにすることに。そうした開かれた循環系をされている戦略が本当は、非常に印象深いし、いいんじゃないかなと。

その上でちょっと質問なんですけど、この何ページですか。百年の森のすごい生態系をつくりあげた。率直なところ、どこまで見通されていたのかなと。これからほかのところもやっていくのに、これ全部見通されているとすごすぎて。ただ、生態系だから、途中から連鎖反動的にどんどんつながっていったと。何かその辺で、何かそれが自然につながっていったところの契機というか、みたいなのがおわかりのところがあったらぜひお聞かせい

ただきたいのと、2番目は西栗倉の周りの市町村どうなっているのかなと。要するにそう  
いったいろいろな、またそことも循環が広がっているのか、まだまだなのか。先ほど10分  
間と言われたのが、私。スケール感がです。その辺も含めて周りがどうなのかなと。ぐら  
いにしておきましょうか。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

【西栗倉村 上山参事】 事業スキームについては、これほとんど村楽エナジーを除く  
と、ほぼ最初からの事業モデルです。ですので、いかに当時の現場に携わっていない人た  
ちが、きれいな絵を描いたものをやりきってきたかみたいところかなと思っていまして、  
下のバイオマスについては、後からつけたものなんですけれども、こういうことができた  
ので、使えない木も使いたいの、こういうスキームが描けないかといってつけたんです  
が、そういった形でやってきています。

ただ、スキーム以外のものについては、レベルをだんだんという形ではなくて、どちら  
かという創発的に、今行っているものに対して新しい状況が出てきたときには、それを  
つけるみたいな。どちらかという創発的な部分がありながらやってきたとは思っていま  
す。

なので、なかなか住民の方に説明をしながらやるというのは非常に難しく、できて、  
スキームになって成文可したものを住民の方にご説明するという形のほうが主だったのか  
なというふうには、今もそうだと思いますけれども、そういう形なのかなと思います。

あと、近隣の市町村の方には、具体的にじゃあ、ということにはないんですけれども、  
この取り組み結構、横、水平展開しているところがあって、形は違うんですが、徳島那賀  
町だとか、それから佐川町だとか、東北であとどこだったかな。このスキームを勉強され  
て、自者に合わせられて横展開されているところは、少しございます。

ただ、近隣のところより、やる気があるとかないかが最後のカギになっちゃうんで、そ  
ういうところはあります。

【小田切委員長】 1点目のご質問ですけれども、どうでしょうか。この図で言うと、  
エーゼロと役場との連携というのは、実はここに書ききれていないいろいろな生態系があ  
りますよね。

【西栗倉村 上山参事】 はい。

【小田切委員長】 そういう意味では、これは百年の森を中心としたものであって、別  
の局面から見ると、また違う図が描けるって、そういうことでしょうね。

【西栗倉村 上山参事】 はい。そうです。これはあくまで山の自然資本の部分だけを載せておりますので、社会資本の部分についての図は、ここには載っていないというふうにご理解いただけたらと思います。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

ほかに、いかがです。

玉沖委員、お願いします。

【玉沖委員】 起業者支援のところでは2つ、お尋ねしたいんですけども、まず1点目は、ファイナンシャルの部分で、何か固有の、創業資金の支援みたいなところで、何か仕組み化されているものがあるのでしょうかというのが1つ目で。2つ目が、起業されて、最低限、自分の生活費が収益がないと、定住も定着もできないと思うんですけども、その秘訣だったり、製品のポイントだったり、みたいなお感じになられていることがございましたら、教えていただけますでしょうか。お願いいたします。

【西栗倉村 上山参事】 まず、起業の支援というのは、金銭面の支援というのは、ほとんどありません。ですので、起業するから100万円支援するとか、200万支援するという制度は一切ございません。先ほど言いましたように、本当にやる気があって、ベンチャーで来られる方で、そういう計画もブラッシュアップした上で、地域おこし協力隊の制度が使えれば、それを有効に使えるような形のご案内はさせていただきますが、それぐらいです。

最近始めておりますのは、既に起業をされた方たちが、売り上げがいろいろ検討しますと、やっぱり5千万を超えるか超えないかがその起業の継続性につながるということと、それから、そこを超えますと、とがった方が地域に来て、1人でできるのは、二、三千万でできるんです。そうすると地域の雇用につながらないので、より押し上げて、地域の雇用へ持っていくという作業をすると、やっぱり5千万ぐらいが1つのめどになるので、そういう計画を出していただく方には、マーケティングだとか商品開発だとか、そういう支援を、いわゆるお金でさせていただくという制度は、昨年度からやっております。

それは行政だとか、村長だとか、議会の議長が審査するわけではなくて、地銀だとか、政策金融公庫だとか、そういう方の専門家の方だけが判断するという仕組みと、あとはローカルベンチャースクールで校長しています勝屋さんと言いまして、昔日本IBMのベンチャーキャピタルの代表をされていた方なんですけど、その方は、要はやる気を判断するみたいな形で、その方たちに審査していただくというやり方をとらせていただいております。

【玉沖委員】 すばらしいですね。ありがとうございました。

【西栗倉村 上山参事】 いえ。

【小田切委員長】 1点目のお話しなんですが、ローカルベンチャーファミリーは139名。これ、多分世帯数で言うと60とか70になりますでしょうか。

【西栗倉村 上山参事】 そうですね。

【小田切委員長】 そのうち、地域おこし協力隊の仕組みを使った世帯は、60、70を分母にすると、どのぐらいになりますか。

【西栗倉村 上山参事】 現在、お使いになられているのが、18名です。過去からの累計で申し上げますと、きちんととっているわけではないので、あれなんですけれども、私の感覚で言うと五十四、五だと思えますが。

【小田切委員長】 五十四、五世帯でよろしいですね。そうすると、ローカルベンチャーで入られている方々は、比較的多くが地域おこし協力隊の仕組みを使っている。

【西栗倉村 上山参事】 基本的にはその仕組みを使われておられます。

【小田切委員長】 先ほど、ご報告で85%って言ったのは、おそらくこれは定着率。

【西栗倉村 上山参事】 定着率です。

【小田切委員長】 ですね。そうすると、入り口のところでも、7割、8割の方が利用されているというそんなイメージ。

【西栗倉村 上山参事】 そうです。はい。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

ほかに。

沼尾先生、お願いします。

【沼尾委員】 大変興味深いご説明、ありがとうございました。

ここの最初の全体概要図で、森林所有者に対して、ある意味分収林というか、2分の1ずつでということで、村のほうが施業を請け負うという契約をされて、そのところの森林所有者に対する所得は担保しつつ、その後川下のところだけを移住者の方たちでやるという形で、もともとの住民の所有者の方と、移住の方と、それぞれ別のスキームで取り組めるような形で、ある種の分業というか、収益を分配する仕組みをつくっているというのが、ものすごい戦略だなと思って、大変興味深く伺いました。

そういう意味で言うと、林業の場合はこういうことができるだろうと思ったんですけども、これが農業だと、おそらく農産物をつくるとか、農地を所有するというのが、

移住者の方と、もともとの住民の方とが競合する可能性があって、ある意味これは林業ならではのモデルだなというふうに思いながら伺ったんですけれども、さはさりながら、例えば実際移住された方たちが、自分たちもこれから山を持ちたいとか、あるいは、今山持っている方がもうこれ持てないからとかっていうようなことで、今後そこがまじってくる可能性もあるような気がするんですが、あるいは、逆に住民の方たちで、もともとは森林所有で、とりあえず収入が入ればいいやって思ったのが、ああいうことを川下でやっているんだったらうちらもやってみようかとか、そういうところがこれから交わってきたときのプラットフォームづくりみたいなことは、戦略として考えられたりしているのかってところ、教えてください。

【西栗倉村 上山参事】 まず、農地の関係なんですけれども、基本、農地は農地法上、いろいろな制約があるんですが、大きな流れとしては、私が考えるのには山と状況は変わらないというふうに。

【沼尾委員】 そうですか。

【西栗倉村 上山参事】 基本的に、人口減少に伴いまして、相続が発生しております。私らの年代の人たちはみんな東京とか大阪にいらっしやって、相続で、要は地域に資本はあるけれども、使う権利は地元に残らずに、大阪だとか東京に流出するというのが、今の流れでして、そうなると、要は農地も誰が管理するのという話にやっばりなってくるので、多分、次は、これいいとは僕も一概には言えないんですが、同じような仕組みを、どこかで農地も打ち立てないと、誰も手が出せないということになるので、そういうスキームというのは若干考え始めているところです。

あと、山は今でも年間数十ヘクタール売りたいという方たちが出ています。なので、それを、要はどこに売られるのかっていう話なんですけれども、それを他所に売るのなら、その地域で使えるような売り方、もしくは預け方にするというところが今後ないと、全部流出してしまうということにだんだんなってきたので、そこら辺りが今後の戦略として、どうしても位置づけないといけない。だから、所有者さんの選択肢というところを増やすという作業をやっているんですけれども、その辺がどうしてもあります。

あとは、何でしたか。もう一つ……。

【沼尾委員】 そうすると、実際森林所有者の方たちは、移住者の方が入ってきて、川下でお金を生んで、それが収入になっているということで、売らずに持つておこうとってことは、あまり考えていないんですか。

【西栗倉村 上山参事】 60代、70代の方はまだ土地に対する神話のようなものをお持ちですけれども、40代、50代になるともうないので、その辺はないのかなと思っています。

ただ、Iターンの方たちに農業をやっていただくというのは非常に重要なことなので、うちの場合は農業委員会で昨年ですけれども、いわゆる通常何反か持っていないと、例えば3反持っていないと農地は買えないよというようなところを、農業委員会の下限面積いっぱいの1,000平米まで落とすとか、というような形で流動性を高めるというやり方はやっています。Iターンの方たちが、さっきのイチゴの場合でも、長野と西栗倉は気候条件がほとんど一緒なので、長野のイチゴ農家さんと組んで、夏イチゴをつくる法人を立てるというのもあったりするので、そういう形でやっぱりまざり合っていくというのは、逆に使い方だなというふうに思っております。

【沼尾委員】 すみません。そうすると、実際川下でやっている方がこれから林地というか森林を所有するという形でそういう方たちに売っていくとか、あるいは、今のオーナーがこれから外に出ていくかもしれないということも含めて、その所有をどうするかということ、移住者の方も入れて話をするとか、そこの何か契約の何かつなぎをするとか、そういうことってというのは考えていらっしゃらない。

【西栗倉村 上山参事】 今は、移住者の方とその方たちの売買の支援をするという話は具体的にはないんですが、ただ、ちょっと考えているのは、変な言い方になりますけれども、ウェブだとか、そういう紹介サイトだとか、これは村があくまで主導をとった上で、そういう仕組みづくりもあってもいいのかなというふうには思っています。

【沼尾委員】 すみません。ありがとうございました。

【小田切委員長】 広井先生、お願いします。

【広井委員】 既に出ている質問とも重なるかと思うんですが、まず、何より本当に内容に感銘を受けまして、西栗倉の話は、いろいろ間接的には伺ってしまして、まとまってこれだけ伺ったのは初めてで、余談を言いますと、私岡山出身なので、誇らしくも思ったりしました。

それはさておきまして、質問は、印象として村全体がある種ベンチャー組織のような、進取の創発性に富んだものになっているということで、いろいろな意味ですばらしいと思いました。明らかに成功事例と言えるといいますか、人口も回復しておりますし、本当に学ぶべき点が多い事例だと思うんですが、ちょっと漠然とした質問かもしれないですが、

ここまで来れた特に大きな要因は何であったと思われるか。やはり2008年のときの前の村長さんのときの百年の森林構想。これの先駆性というのも大きかったと思いますし、そこにこの牧さんという方や何人かのキーパーソンの方が、それがまた連鎖的に波及していったりとか、行政のいろいろな対応とか、1つの要因には決して換言できないとは思いますが、特にここが要因としてここまで発展した要因として大きかったと思われる点は、どのような点かというのを、改めて伺えればと。

【西栗倉村 上山参事】 最初のスタートは、村長の強い思いもあって、たまたまだと僕は思っているんですけども、牧さんだとか、キーマンになる方が入ってこられて、村は村でその方たちと取り組みながら、その方たちの邪魔をしないっていうことができたので、その方たちが残っているんだと思うんですが、百年の森林事業を最初の第1段階でやる中で、成功事例は何かって言うと、外部の人とつながったことが成功事例だと認識しておりますので、それ以降の、例えば環境モデル都市の取り組みだとか、ローカルベンチャーの取り組みも、決して自分たちでやるって話ではなくて、そういう人たちにちゃんと集まっていただく。言い方はおかしいんですけども、その方たちとやることが、自分たちも楽し成功への早道だっという認識ができたことが一番大きいんじゃないかなと、僕は行政職員としては思っています。

だから、いろいろな事業を展開するとき、ネットワークの中でどんな人がいるか。どんな人が来てもらえるかとかいうのをまず考えてやるので、そこが一番大きいのかなと。自治体はわりあい自分たちだけでやろうとしたり、それから、丸投げに近い状態でコンサルに出したりするんですけども、そこをやらなくなったというのが、大きいのかなというふうには思います。行政的にですね。

【広井委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。それでは、あとは順番で、松永委員、高橋委員の順番で、そして若菜委員、また何かありましたら。

【若菜委員】 1個だけ。

【小田切委員長】 じゃ、松永委員、お願いいたします。

【松永委員】 本当に興味深いお話ありがとうございます。

質問というよりか、今日の本題にも入るところとの接点も兼ねてお聞かせいただきたいんですけども、やはり産業というのはすごく力が、人を、仕事をつくるという意味で、地域を支える。単に移住と定住、暮らしというところで議論が先行しがちなところを、や

っぱり産業というのが基本にあるということを今日改めて教えていただいた気がします。

一点突破という言葉も印象的でした。一点突破、全面展開みたいな、古い言葉ですけども、何か西栗倉村のような人口1,500人ぐらいの規模だから、逆に言ったら1つの産業を森林産業ということで根幹をつくって、第2段階で来る移住者に、多様化を求めているということができたのかなという気もするんですが、一方で、社会人口を増やしている幾つかの全国の市町村に、それは非常に共通するところじゃないのかなというふうに思いました。

産業化、例えば徳島県の神山町でも、全然業態は違いますけれども、古民家を活用して、IT起業を誘致して、そういう人たちが第1段階に来て、第2段階はどちらかというと、農業をされたりとか、環境交流を手がけたりという周辺事業を支える人たちが来ているというのが1つのうねりなのかなというふうに思いました。

そう考えたときに、先ほど藤山先生もオープンということを1つのキーワードに言われましたけれども、根幹がありながらオープンに多様な人材を引きつけているという点で、今日事務局のほうからご説明あった、本当にマトリクスが本当に詳細にできていて、言われてみれば、全て現在の事象を押さえておられるなどと思って、改めて勉強になったんですが、オープンというのは、どうなんだろう。すごく便利な言葉ではあると思うんですけども、最初の第1段階というのは、言ってみれば森林産業に特化した人を呼び込んでいるというのは、クローズな面もあるわけですよね。クローズなところで、根幹で産業化をなした上で、第2段階としてオープン化と多様な人材。あるいは定住しないというふうないろいろな関係人口の多様化をつくっているというのは、何だか今日聞かせていただいた1つのポイントかなと思ったんですけども、質問ではないんですが、例えばたくさん事例。それと、先ほど雲南市さんとか、いろいろな全国の自治体、ローカルベンチャーメンバーなんかをご覧になっていて、西栗倉村と現在地方創生で比較的成果を上げているような市町村と、何か共通するような項みたいなものがありましたら、教えていただけたらと思います。

【西栗倉村 上山参事】 実は、私が一番今10の自治体の方と、お話しをしながら感じているのは、エーゼロと同じような取り組みをする組織が、その市町にはあるんです。行政とそこが連携しながら、共通の土台でやっていくという仕組みが成り立っている市町がその10の市町でして、そこが一番共通しているのかなと。行政と民間が共同しながら進めていこうという取り組みが、具体的にもう仕組みとしてできているというところが同

じかなと思っています。非常に重要なことになるかと思っています。

【小田切委員長】 今の論点は、後々の論点の非常に重要なポイントになろうかと思えます。後で議論させていただきたいと思えます。

高橋委員、お願いします。

【高橋委員】 今日、遅れましてすみませんでした。

以前から、皆さんからいろいろな機会に伺っていて、ETIC. と私も親しいものから、たいへん勉強になるお話でした。

お話しを伺って、先ほど来出ているコネクションハブという観点からすると、この9ページのマトリクスの中にあるこの図の中で、トビムシさんの東京の奥多摩でも森の学校やっていたら、それ、私ども一緒にやらせていただいているんですけども、いわば力のあるところだと、資金も比較的こうした出資型でも集まりやすいんですが、一般的になかなかクラウドファンディングの仕組みを使ったとしても、200万円とか300万円ぐらいがどうしても今のところ、どのファンドを見ても限界であると。

本来であれば、毎回同じような議論で恐縮ですけども、確か、今、残念ながら西栗倉村には金融機関が1つもなくなっているんですけど。本来であれば、地域金融の果たす役割が、地域の中で循環させていくイニシャルの部分を、融資で応援するような仕組みが当然必要だったはずですが、地域が厳しくなったことから、それが出来ずに撤退をしていき、金融機関の衰退により、さらに地域が厳しくなるということが大きな本当はリスクになっていることが、残念だなと思いました。

また、おそらくこうした循環が動き出すと、イニシャルではなくて途中途中の必要な運転資金も実はかなり本当は発生してくるはずですが。そこは、必ずしも行政側の支援や補助金のようなものに頼るのではなくて、自走化しながら持続をしていくには、地域のお金をうまく回していく仕組みが本当は必要で、そのコネクションハブの中に地域金融機関が入っていなければいけないんじゃないかなと思いました。その辺が1つ伺えればと思いました。

もう一つは、とてもすばらしいなと思ったのは、そもそもこの百年の森事業そのものが、この地域にあるものを生かしていくという発想に徹底していらっしゃるところがすばらしいな。幾つかのところに出てくる事例だと、やっぱりその地域にないものを無理やり持ってきて、地域に根づくようなものではないものがそこにあって、無理やり人口が増えているような例が幾つかあるような気がしますけれども、そうではなくてあるものを外

に売っていくということを重点にやっついていかないと、ないものを持ってこようとしている間にあるものがなくなっているというのが、今現実のような気がして、そこをやっついていっしやるのは、とてもすばらしいなと思いました。

質問として、地域金融との絡みはいかがでしょうか。

**【西栗倉村 上山参事】** おっしゃるとおり、小さな村なので、そういうのがなくて、村が1つとっているのは、これは直接ベンチャーには関係ないんですけども、地域の中で、要は山なんかを整備すると水資源とかありますので、電源開発をやります。そうすると、今、水力発電を持っているんですけども、これが7千万ぐらい収入があって、税で言うと1億3千万ぐらいの税しかないの、要は0.5分ぐらいですね。これにもう一つ電源開発をやると、また5千万ぐらいなるので、そうすると税と同じ収入が得られるということで、そういうのもあります。

それから、あと、今研究しているのは、やっぱりICOです。仮想通貨による資金調達ができないかというのを、これ実は新聞とか、今度12月16日にNHKさんのBS放送の多分放送が入ると思うんですけども、仮想通貨の可能性について検討しておりまして、今、事業スキームについても検討中なんですけど、これはあくまで検討中ということで、具体的なものが明日からやるというわけではないんですけど、そういった検討もやっています。

**【高橋委員】** イニシャルでは地域の金融が難しかったかもしれませんが、これだけ事業化して、数字になってくる段階での地域の金融はいかがでしょうか。

**【西栗倉村 上山参事】** そういう意味では、山を越えた隣の県の銀行だとか、地元の銀行だとかは、支援はしてくださるようになりました。

**【小田切委員長】** これも重要な論点でした。ありがとうございます。

それでは、若菜委員、ありますか。

**【若菜委員】** すみません。1つだか2つ。

この全体概念図、概要図を見させていただいても、そもそも移住・定住を増やそうと最初は思っていなかったんじゃないかなと。地域の自然資源である森林をとにかく金にしようというか、それを産業にしていこうというところで描いていて、途中から、あれ、何だか人も増えてきちゃったみたい。移住・定住って、何かそういうふうな流れで来て、人口が少ないし、職員さんもすごい少ないので、それがものすごくよかったんじゃないかなというのが、ちょっと見た感じなんですけれども、そういう意味で移住・定住、人口を増やさなきゃいけないんだみたいなのは、最初から思っていたのか、途中から思ったのか

ていうのが質問の1つと、あと、私の知っているところでも、小さな村ではなかなか職員さんの質についてはあれなんですけれども、なかなか外を勉強する機会がなくて、どうしても広いこれぐらいのことは考えられないし、なかなかやってみようという意識も高まらないところが、ちょっとなかなか難しいところなんですけれども、職員さんはこの取り組みの中で変わったかどうか。そのあたりを2つ、教えていただきたい。

【西栗倉村 上山参事】 人口の問題というのは、当然平成16年の段階ではあるので、人口を増やすというつもりはなかったんですけれども、維持もしくは目標の下限で、1,000名ぐらいのところだとまればいいよねみたいなのはあったんですが、結果として、最初、やっぱり森林の整備のために人がいるので、それに傾注をしてたというのが事実でございます。そうしている間に、全然関係ない人たちも応募してくるので、その受け入れを始めたっていうのもあって、それが意外といろいろな分野に広がるんで、これはやっぱり積極的にやったほうがいいよねっていう形で、結局それが人口維持につながるっていう認識に変わったんだと思うんですが、確かに最初は木材に付加価値をつけ得る人材だとか、森林整備をする人材だとか、そういったのを中心に検討はしておりましたので、流れの中で変えてきたというのはあると思います。

あとは、もう一つのほうは、どう言ったらいいんですかね。

【若菜委員】 あまり変わらないですか。昔と今と。

【西栗倉村 上山参事】 職員は、先ほど地方創生推進班の話をしましたけど、こういう事業をやっておりますと、さっきのいろいろな市町村。雲南市だとか、上勝町とか、神山町だとか、いろいろな職員と交流があるんですよ。絶えず交流しているんで、市町村連携に近い状態にもなっているんです。例えば福祉の課題って、雲南市に種があるよねとか、フードハブは神山町にあるよねとか、そういう、もう状況に入っているんで、職員同士の情報のやりとりというのはもう始まっているので、そういう意味では、職員のレベルは上がってきていると思うんです。

このことだったら、雲南市の誰々さんか、東京の民間でやっている誰々さんとかいうつながりがもうできつつあるので、そういう意味では上がってきていて、チャレンジする課題は、例えば田舎だけれども、子育て施設はあるが、でもお母さんがちょっと2時間ほどみんなでお茶飲みたいときに預ける場所がないよね。そういうとどうやってつくるみたいな、そういう議論はすぐできるようになってきているので、職員の質は上がってきているのではないかなというふうには思っています。ネットワークもあるっていうことです。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

この10の自治体の中でのいろいろな関係性も、これもまた別の機会に教えていただければと思います。

さて、それでは、事務局が用意していただいた論点のほうに移っていきたいと思います。既に高柳企画専門官からありましたように、2つの論点ということで、1つは7ページにあります、前回の委員会での報告では、私、かかわりの階段というふうに、単純化させていただいたんですが、クラスターといいたいでしょうか。それをつくっていただいたということだと思います。これが、象限というのは適切ではないかもしれませんが、1、2、3、4、それぞれ乗り越える壁ということが、こういうことでいいのでしょうか。

それから、21ページになりますが、コネクションハブの問題が出ております。例えば、先ほどの話で言うと、トビムシがむしろ都市サイドで活躍していたということを考えると、実は、都市サイドのコネクションハブも必ずしも十分ではないという、そんな認識が西栗倉村ではあったのかもしれませんが。そしてエーゼロが、地域側のコネクションハブの役割を果たしていることは間違いありません。そんなことを素材としながら、この2点について、ご議論いただきたいと思います。

いかがでしょうか。感じたこと。あるいはご質問でも構いません。

じゃ、藤山委員。お願いいたします。

【藤山委員】      2つあるんですけども、1つは7ページの本当、よくこれをいきなり出されたなと感心しておりますが、今の西栗倉の感じでも1つ思うのが、やっぱり人と地域の関係性が一番強い形はオーナーシップだと思うんですね。その土地所有とかそういうの。逆に言うと、西栗倉が合併していたら、これできたのかなと。多分、できなかった。後で答えていただければと思いますが。

そうした広い意味でのオーナーシップにどういうふうに位置づけていくかというのは、今の不在地主なんかの問題もありますし、非常に、そこがちゃんと次の世代にもちゃんと行って、ちゃんとそこへアクセスできるというふうなのが、より発展形としては、今後のバイオマスとか再生エネルギーもその辺が問われるんじゃないかなというのを1つ関係性のところでは、概念としているんじゃないかなと思います。

2番目が、まさにこのハブの問題です。地域側の。先ほどの西栗倉のものを見ると、こういった1、2、3、4の間にどかんどかんと自由に行き来できる、いわばサケを落とす漁場みたいなのをどかんどかんとぶち抜けばいいかという、そうじゃないんだなというの

が、非常に今日気づかされたところで、むしろ、西栗倉村のはいろいろなチャンネルがある。行政のチャンネルあるし、民間のチャンネルもある。いわば毛細管現象みたいなので、一つ一つが根づいているからこそ、しかも、ある程度時間かけて、二、三年。だから、ちゃんとそれがそこで付加価値がついて、いろいろな共生関係もやりながら、次の段階に。例えば外から中に行ける。あるいは、ちゃんとそこに拠点を持つに至ると。その辺のしっかり時間かけながらなじんでいく。ステージとして、そういう地域側のハブというのがある。しかもそれがいろいろなチャンネルが毛細血管のようにあると。そういったやり方の可能性というのが、しかも130人が一気に来られたら多分壊れちゃいますよね。それが三々五々じわーっと浸透圧をかけるように入って来るというあたりが、本当は非常に重要で、だからこそ生態系が成り立つというか、できていくんじゃないかなと。

そういう単にこうどーんとつなぐという形ではないところのハブのあり方というのが、今日すごく私は感じました。

【小田切委員長】 ありがとうございます。重要なポイントをいただいたような気がします。

ほかにいかがでしょうか。

私から、少しまとまっていない意見なのですが、今日西栗倉村のお話を聞いて考えました。ここでは、いわば起業・継業で、特に起業で引っ張っておりますよね。つまり、例えば景観に関する関心とか、そうではなく、最初から起業の関心で引っ張っておりますね。したがって、この図で言えば、通常であれば第3象限から第2象限に移動し、これが対象がずれていくということを想定しているんですが、ところが常に産業ということ意識している。それは、稼げる産業ということではなく、創意工夫ができる産業という。何か産業の意味合いが違うものに注目されているような気がしているんですが、そこは逆にもう一度質問させていただきますが、いかがでしょうか。

【西栗倉村 上山参事】 行政側は、あることに意味があるというふうに思っているの、要はその会社が成り立っていけばいいかなと思っているの、すごい、どういうんでしょう。儲かっていくとか、そういうイメージは持っていないくて、お答えになるかどうか分からない。ただ、2016年企業のテーマは、しっかり儲けようで上げていますけれども、ただ行政側からすれば、その起業があることに価値があるみたいな感覚をとっていますので、その辺がちょっと違うかもしれないです。

【小田切委員長】 なるほど。

私の考え方は、気がついたのは、産業が、第3象限のときにある産業と、第2象限にある産業の意味合いが違うようなそんな理解ができるのかなというふうに思いました。

ほかにいかがでしょうか。

【玉沖委員】 よろしいですか。

【小田切委員長】 はい。お願いします。

【玉沖委員】 ありがとうございます。

お示しいただいた資料の2ページ目の、今日の議論のポイントの1のところに沿って、申し上げたいのですけれども、前回の事前打ち合わせは今回の資料を事前にいただいたのを拝見して、現状認識の2点について、ますますこのとおりだなという確信を強めました。今日の上山参事のお話を聞かせていただいても、本当にそれを裏づけていただけるようなお話をしてくださって、非常に感謝しております。

ここで、このマトリクスを拝見して、改めて入り口と選択肢が豊富である。で、本当に豊富だなと。どの入り口から入ってもいいですよ。まさに、西栗倉村さんの定住しなくていいですみたいなメッセージなんてとても素敵で、とてもコンタクトをとりやすい、反応しやすい。そんなふうに入り口が自由で選択肢が豊富というのは、非常にすばらしいんですけれども、逆に受けとめる側の体制が必要で、ここが非常に難しく求められるところだというのが1つ。

もう一つは、逆に大きな方針が、地域側に打ち立てられていて、反応がしやすいのか。もう選択肢が1つ。例えばですけれども、森林作業士の方、100名採用しますとかっていうと、とてもそこに選択肢が1つなので、逆に反応しやすい。受け入れる側の体制も、大きな方針が打ち立てられているとシンプルでいいのかなという相反する2つのことを感じましたんですけれども。

じゃあ、ここをどうやって進めるのかというときに、今後の方向性の1点目の後半に、戦略的な視点を持って取り組んでいる自治体は、まだ少数にとどまっているというところなんですけれども、ここが悪循環に陥っている自治体や地域をどうするのかというところを、少し今後フォーカスすべきなんじゃないかと感じております。例えばU・Iターンを声高く掲げているんだけど、じゃあ実際にU・Iターン希望者が、いろいろな相談をしても何も引き出しがなくて何も進まなかったみたいなことではなくて、そこには、もしかしたら原因として、背景に首長のリーダーシップ力の問題だったり、莫大な業務量で、役場の担当者の方が新たなことを、事務分掌がいっぱい1人何役も請け負っていて、新た

なことをなかなか考えるすき間がないんだとか、いろいろな原因があると思うんですけども、この何か1歩前に進まないとか、悪循環に陥ってしまっているという地域をどんなふうにしていくのかというフローチャートやプロセスについて、少し視点に含める必要があるのかなというのを、本日の資料やご意見を拝聴させていただいて感じました。

以上でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。ぜひ、次回に向けた論点とさせていただきますと思います。

ほかにいかがでしょうか。

松永先生、お願いします。

【松永委員】 7ページのマトリクスなんですけれども、フラットに書いていると、どれも重要だし、今回住み続けられるという意味で、どんな人でも多様にオープンに人口回帰を進めるという点では、全ての主体は重要だと思うんです。今日の特に西栗倉村のお話をお聞かせいただくと、やはり私も産業というのが、とはいえ、やっぱりもう一つの視点として、この国土審議会のこの推進部会のもう一つ、稼げる国土のほうがありますよね。あそこと何か切り離された議論のようにたまに感じる時あるんですけども、やっぱり接点を持って、住み続けられる、かつ稼げるという視点も重要だと思います。

その上では、7ページの特に黄色いマーカーで彩られているところっていうのは、特に重要だなというふうに思いますけれども、第2象限の黄色ですよね。先ほど上山さんのお話では、起業といっても2種類あって、5千万円以上年間売り上げがあれば、地域雇用に貢献される起業だと。それは所得と雇用両方生んでいる起業ということで、産業の根幹になり得ると思うんです。

もう一つ、ここで言う起業・継業に当たるほうだと思いますけれども、これが年間二、三千万の売り上げ。それはおそらく自営業。あるいは家族労働者、奥さんというパート労働というところだと思いますので、ここの仕事をつくり出すという主体。この2つというのも、明確に分けつつも、やっぱり力を入れていくゾーンなのじゃないかなと思います。

そういう意味では、壁を乗り越えていくということが第1象限から第2象限とか、あるいは第3から第2象限にというお話がありましたけれども、幾つかの選択肢を青写真として示しつつも、やはりメニューをつくる際の、私はトップとして、産業とか所得、雇用というものを生み出せる人材に傾注していくというところのハードルを超えていく支援と今日おっしゃいましたが、その矢印というのが今日の支援としては必要なんじゃないかな

というのを、上山さんのお話を聞かせていただいて、感じたところです。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

    広井先生、お願いします。

【広井委員】      今日の上山さんのお話でも、やはり地域おこし協力隊の話がわりと出てきたり、それから、地方創生の推進交付金ですか。これがわりと便利だった。やはり、国レベルといいますか。中央政府レベルの支援策というのが、結構かなり重要な意味を持っていると。創発性はローカルから出てくるわけですが、それを支援するような枠組みといますか政策が重要になると思います。といいますのは、私の持論みたいなどころがあるんですけども、都市と農村というのは、ある種非対称的な関係性があると思ってまして、どうしても農産物とか自然にかかわる商品というのは、市場経済ではわりと低く評価されるので、なかなか収入につながりにくい。そこで、再分配といいますか、国レベルないし中央政府での都市と農村を超えての再分配みたいなものが重要です。

    地域おこし協力隊にしても、先ほどの地方創生関連も、その他もそういう性格のものだと思うんですが、何が言いたいかといいますと、この7ページのこういうマトリクスで、ここでの境界を横断して超えていく、あるいは滑らかにするためのそういった中央政府、国レベルの政策との対応関係はどうなっているか。その辺を少し明らかにできれば、そういったハードルがかなり低くなっていて、ややもすれば、かなりモチベーションの高いスキルも高い人だけが移住できるというのではなく、もうちょっと普通の人でもという言い方は変かもしれませんが、そういう敷居を低くするという意味でも、国レベルの支援策とこのマトリクスとの関係みたいなのを明らかにすることが課題かなというふうに思っています。

【小田切委員長】      ありがとうございました。

    もうお一人だけ、お伺いすること。それでは、沼尾委員、高橋委員でそれぞれ短く。もし、よろしければ。

【沼尾委員】      じゃ、一言だけ申し上げます。

    今日出てきたコネクションハブなんですけれども、地域側のコネクションハブというのをどう位置づけるかということ非常に難しいと思いました。今日の西栗倉の話で言うと、やっぱり地域の森林というのを軸にした百年構想があって、そのための産業って何か、暮らしって何か、所得を稼ぐって何かというところから、地域をどうしていくかっていう戦略があって、それがあつた種々のそれぞれの場面場面に応じて、必要なハブ機能というのを生

み出してきていると思うんですけども、実際に都会の側から人が例えばどこに移住しようかって思ったときに、それぞれの地域がそういう形で戦略的なハブを持っているのであれば、すごく選択肢として広がるし、自分のマッチングも考えられると思うんですけども、逆に今日の7ページにあるような資料っていうのが、例えば全国的に出たときに、多くの自治体っていうのは、結局じゃあ、例えばテレワークやればいいんだとか、拠点つくればいいんだっていう、場をつくるっていうことを先にしてしまって、地域の戦略として、そのハブで何をやるのかっていうことを、地域の特性とか資源というところから、なかなか軸足として考えられないんじゃないかととても心配しています。

なので、ハブをつくるというときに、その地域の自然資源であるとか、戦略っていうものの、特性っていうものを踏まえて、そこをどうしていくのかっていうのを考えると同時に、そこからどういう形でネットワークハブをつくるのかっていうことをセットでないと、何か場をつくるのが目的化してしまわないかなということが気にかかりまして、そのための戦略をどうつくっていくかということが課題かなと思ったところです。

以上です。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

それでは、最後に高橋委員、お願いいたします。

【高橋委員】      では、短く。先ほど稼ぐというお話が出ているんですが、おそらくは外に売っていく以外に稼ぎようはないわけで、中だけで回るお金では限界があるわけです。外に売るとなると、実は中小企業も同じことがいつも起きるんですけども、大企業の言うとおりに下請やっているところはよかったですけれども、それがなくなってしまって、今の中小企業の厳しいところは、自分たちがいいなと思ったものを先につくってしまって、それを売りに行くんです。

それは、自分たちがいいと思ったものは、マーケットが欲しいものと大分違う可能性があります。ですからなかなか成功しないと。今回この皆さんが成功していらっしゃるの、都会の人がこの地域に入って行って、それはむしろユーザーだった人たちが入って行って、自分たちが欲しいものをこの中で林業にしても、こういうものだったら使えるんだという意見が入っていくような役割が、人の交流のもう一つの重要な実は役割を果たしているような、ユーザー側の観点がここに入ると。必ずしも地方にあるものが全て都会で受け入れられるものではないんですけども、そこをうまく改良できているんじゃないかなと思いました。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

時間になってしまいました。本来なら、局長から最後一言だけでもいただこうと思ったのですが、短くご発言お願いして、よろしいですか。

【野村国土政策局長】      一言じゃ終わらないような……。

今、私、高橋先生のお話のとおりで、まず、私前回も言いましたけれども、やっぱり住み続けられる国土って、さっき稼げる国土とダブっているって。私はやっぱり金回りを生んで、ご飯が食べられる状態をつくっていくということだとすると、多分テーマはかなり共通しているんですが、本当に西粟倉村の場合、それを特定の企業とかのノウハウに頼ることじゃなくて、むしろ地域共有の森林という資源に着目されて、そこに付加価値をつけていく。ただ、私、やっぱりその今お話あったんですけれども、販路の開拓とか開拓とか、結構やっぱりもう地域の中で回るお金のレベルを超えているので、やっぱりステディーに物が売れていくというときに、多分それはトビムシさんの1つお働きもあったでしょうし、もちろん直接の情報発信もあったと思いますが、そのところでやっぱり専門家といいたいでしょうか。少しアレンジしていただける必要がないと、多分ステディーな販路とか、需要化とのつながりって多分出てこないんで、その需要者に向けたコネクションハブみたいなものも必要になるのかなというのが1つ伺っていたというのと、ただ一方で、現地消費型のこれから食堂とか、それからスイーツなんかもあって、それは多分商圈がある程度限られている。これがどれぐらいまで、西粟倉村の場合広がっているのかって実はちょっと途中で聞きたかったんですが、何言いたいかという、非常に国土交通省的な言い方で恐縮ですけれども、先ほど鳥取自動車道の話があったのと、智頭急行というので、僕は多分立地にしては、奇跡的というか道路というインフラがそこで通っていて、すみません。最後質問になって申しわけないんですけれども、それが、今の西粟倉村の成功に基本的に寄与しているのか。いやいや、そういうことじゃなくても、全然違う別次元の話なのかっていう、そこだけちょっと気にはなるので、すみません。最後の最後に質問させていただいて。

【西粟倉村  上山参事】      実は、あのスイーツ工房は、そこで消費しているわけではなくて、全国の百貨店の中元・お歳暮。それから全国の百貨店の小売に使っているんで、ですから膨大な量のスイーツが、鳥取自動車道を走っています。実は百貨店もコネクションで運送業者さんがあって、鳥取の百貨店と大阪の百貨店とか、つながっているところのルートの中で動いているので、鳥取道をずっと走っているんです。その中に積み込んでい

く仕組みができていますので、全国にという形になっておりますし、当然木材も含めて、鳥取道があるので、かなりの量が動いていくということがあります。

それからIターンの方も、遠いようで近いので、友達も来やすいということで、西粟倉を選びやすいという利点もあります。

【野村国土政策局長】 すみません。結局長くなって。すみません。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

それでは、一応2つの論点については、これが論点だということがこの委員会で認められたように思います。そして、もちろんいろいろな意見が出ましたので、修正は必要だと思いますが、第1の論点については、マトリクスを充実するような形で議論を進めていく。そうして、第2の論点については、コネクションハブ。これは地域サイドだけが強調されておりましたが、都市サイドもやはり重要だというそういう補足がありました。この両者のコネクションハブについて、深めていくことも必要に思います。

総じて言えば、事務局から提起された2つの論点は的確であり、かつより深める必要があるという方向性が出たと認識しております。

それでは、以上で、終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

【水谷課長補佐】 ありがとうございます。

次回、第8回につきましては、3月13日を予定しております。会場・時間等、詳細につきましては、後日また改めて連絡させていただきます。ありがとうございます。

— 了 —